

第2回国立大学法人奈良教育大学経営協議会議事要旨

1. 日 時 平成27年6月23日（火）
2. 出席者 浅野詠子委員、植野康夫委員、菅谷文則委員、吉田育弘委員
長友学長、生田理事（教育）、岩井理事（総務）、伊藤副学長（企画）、中谷副学長（研究）
陪席者 松田監事（業務）、佐藤監事（会計）、加藤副学長（国際交流・地域連携）

3. 議 題

◎審議事項

- 1 平成26事業年度決算（案）について（資料1）
- 2 平成28年度概算要求について（資料2）
- 3 平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書について（資料3）
- 4 第3期中期目標及び中期計画（素案の原案）について（資料4）
- 5 大学機関別認証評価について（資料5）
- 6 特別支援学校教諭一種免許状取得に係る履修証明プログラム受講料について（資料6）

◎報告事項

- 1 最近の国立大学法人をめぐる状況について（資料7）
- 2 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（資料8）

4. 議 事

審議に先立ち、審議事項5「大学機関別認証評価について」を最初に審議することが、議長より説明された。

◎審議事項

- 1 平成26事業年度決算（案）について
総務担当理事から、資料1に基づき、平成26事業年度決算案について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。
主な意見は次のとおり。
○資本剰余金が前年度比で2600万円減少している理由は。
→財務諸表の附属明細書の3ページに記載があるとおり。国立大学法人の場合は固定資産を除却した際の減価償却の累計額を、資本剰余金から減らされる場合があり、資本剰余金が減少する要因となっている可能性がある。
- 2 平成28年度概算要求について
総務担当理事から、資料2に基づき、平成28年度概算要求について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。
主な意見は次のとおり。
○へき地教育の連携事業を通して、奈良教育大学の学生に、自覚を持って自らへき地に赴任するという意識付けができれば、教員の確保が困難なへき地を抱える奈良県にとっても有意義であるとする。
- 3 平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書について
教育担当理事から、資料3に基づき、平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

- 4 第3期中期目標及び中期計画（素案の原案）について
教育担当理事から、資料3に基づき、第3期中期目標及び中期計画の素案の原案について説明があり、審議の結果、6月30日に素案の原案を文部科学省に提出後も、文部科学省との意見交換を踏まえた文言の追記、修正等が生じる可能性も含めて原案のとおり了承された。
- 5 大学機関別認証評価について
企画担当副学長から、資料5に基づき、大学機関別認証評価について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。
主な意見は次のとおり。
○奈良県の小学校教員への就職率は。
→入学者に占める奈良県出身者は25%程度で、卒業者の奈良県教員就職者はそれを少し上回ると思われる。
- 6 特別支援学校教諭一種免許状取得に係る履修証明プログラム受講料について
総務担当理事から、資料6に基づき、特別支援学校教諭一種免許状取得に係る履修証明プログラム受講料について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

◎報告事項

- 1 最近の国立大学法人をめぐる状況について
学長から、資料7に基づき、報告があった。
- 2 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて
総務担当理事から、資料8に基づき、報告があった。